

はじめに

平成 19 年 9 月に農林水産省、文部科学省、総務省の三省合同による「子ども農山漁村交流プロジェクト」のモデル事業がスタートして、5 年が経過しました。

5 年目を機に、このモデル事業を受け入れるために環境整備を行ってきた東北地方の受入地域組織を対象に、この事業が地域に何をもたらしたか、地域の人々の変化、地域資産の再発見、地域経済に与えた影響や、今後の課題をそのひとつひとつを検証し、次なる世代に橋渡しすることを目的に、アンケート調査を行いました。そのデータを元に総括し、まとめたのがこの報告書です。

春に種を撒けば、秋には収穫ができる稲作、野菜農家や漁業者にとっては、5 年という時間は長いでしょう。しかし林業や果樹農家にとっての 5 年は、実りを期待するには短すぎる時間です。地域に子ども達を招き、農山漁村の生活や職業体験を通じて、農林漁業の六次産業化を図るのは、林業や果樹農家に似た長い時間を必要とします。

学校側からは、30 年後に日本を担って立つ子ども達にとっての「子ども農山漁村交流プロジェクト」は、多様な価値観の存在を気づかせ、教室では得られない食料の生産現場における体験学習や、日本古来の生活文化を色濃く残す、農山漁村での生活体験を提供しようという、志の高いモデル事業として、大きな期待をもって迎えられました。

しかし、地方の受入地域組織側に立つとモデル事業として緒には就いたものの、今となっては“日暮れて道遠し”の感が否めません。とはいえ、この 5 年間で地域が得たものは少なくありません。例えば、地域や人々が持っている資産の再発見に繋がった。あるいは引込もりがちなお年寄りに出番が回ってきた。地域の人達が当たり前と思っていた技や伝統文化が、子ども達の目には新鮮に映り、それが評価され地域の人達の生き甲斐になった。また、これまで換金作物による地域経済に加えて、人を招くことで代価が得られるという、新しい経済チャンネルを発見した等々。人と人の交流がもたらす、新たな地域活性化の可能性を見いだした功績は、非常に大きいものでありました。

すでに成熟期を迎えた日本社会は、価値観や人々の行動に変化の兆しがあります。今後、欧米の先進工業国と同様、観光や交流、旅行の形態にも大きな変化の波が訪れることは必至です。その意味で「子ども農山漁村交流プロジェクト」が硬直化した都市と農山漁村の関係に対する嚆矢となったことは確実な事実です。今後、都市と農山漁村交流の関心が高まり、子ども達のみならず、大人のためのグリーン・ツーリズムの普及を目指す上でのテストケースとして、この報告書をご覧になっていただければ幸いです。

平成 25 年 3 月

社団法人 全国農協観光協会
子ども農山漁村交流プロジェクト研究会

1. 【運営について】

ここでは将来、受入地域組織が大人のためのグリーン・ツーリズムや「子ども農山漁村交流プロジェクト」をはじめとする、子どもを対象にした教育旅行等受け入れるに当たって、必要となる組織の理念や責任の所在、ビジネス活動として継続発展していくために欠かせない法人格や運営費用についての設問をいたしました。

「質問. 1」の受入地域組織の運営異形態については、大多数の 83.3%が法人格のない任意団体となっており、「質問. 5」の運営費用の内容でも分かるとおり、補助金による有限の活動であることが、根底にあるためと思われます。

社団法人、NPO、株式会社が同率の 5.6%になっています。このことは、受入地域組織の運営がまだヨチヨチ歩きの、手探りの状態であることを表しており、ビジネスモデルとして可能性が見えてくれば、法人格を取得する組織が増えると思われます。

「質問. 2」では、受入地域組織への予約受付や調整、手配などを司る事務局の所在は、予約や問合せをする側の学校や旅行会社は、時間かまわずにいち早い情報、回答を要求していますから、ワンストップで対応できる独立した事務局が理想です。

現実には自治体の農林漁業関連部課や、商工観光課などに置かれているケースがもっとも多く 31.6%。これは後述の「質問. 5」の運営費用とも関連しますが、60%の受入地域組織が補助金によって運営されている関係で生じる監督責任や、組織として独り立ちできない事情があるため、その職員に兼務を要求せざるを得ない事情があります。

その他では、観光協会や行政の外郭団体などに置かれているのが約7割となっていますが、ここにも受入地域組織がビジネスモデルとしてまだ発展途上で、将来展望も開けず経営的にも専門組織運営として、経済的に独立に踏み切れない事情が伺えます。

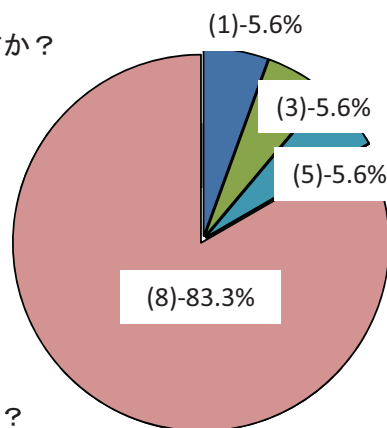
「質問. 3」は受入地域組織の理念についてですが、これは組織の存在理由、組織の内外に対して何を訴えたいか、という言わば憲法の前文のようなものでありますから、どうしても思いのすべてを盛り込もうとすると、長くなってしまいう傾向があります。また、当たり外れの無い言葉の羅列では、地域の特色や面白みが出ませんし、地域住民に対する内向きのメッセージだけでも事足りません。

地域の存在を知ってもらってこそ、活動に弾みがつくのが目的ですから。外向きには他地域の人達に熱い思いを伝え、憶えてもらうために地域の特徴、特色を凝縮して「一言集約」する必要があります。地域名、固有名詞を外すと全国どこでも通用する文言になっ

1【運営について】

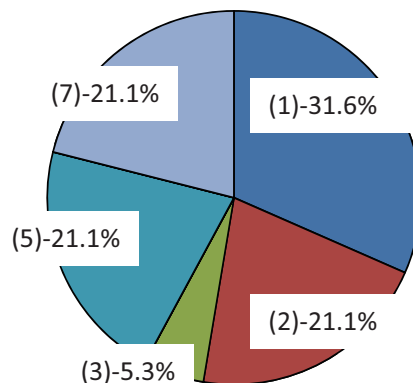
質問 1 受入地域協議会の運営形態はどのようになっていますか？

- (1) 社団法人
- (2) 財団法人
- (3) NPO法人
- (4) 協同組合
- (5) 株式会社
- (6) 有限会社
- (7) その他の法人格
- (8) 法人格のない任意団体



質問 2 地域協議会でその窓口となっている主体は何でしょう？

- (1) 市町村
農業政策課、交流促進課、商工観光課、農山村体験デザイン室など
- (2) 観光協会
- (3) 農協・漁協など
- (4) 婦人会・地域の自治会など
- (5) NPO法人
遠野山里暮らしネットワークなど
- (6) 温泉組合・旅館組合など
- (7) その他
社団法人、観光開発公社、GT推進会議など



質問 3 受入地域協議会が掲げる理念とは、何でしょうか？ 具体的に記入してください。

- 子ども達の育成に必要な心の豊かさを育むことに共感し、子ども農山漁村交流プロジェクトにおける受け入れを目的とする。※事業仕分け、大震災の影響で当初の目的は？
- 農山村の美しい景観や豊かな自然の中で、単なる観光とは違った「自然や文化にふれる旅」を楽しんでいただけるよう、心からおもてなしします。
- 交流、連携を深めて、観光、体験学習旅行の受け入れ体制の充実を図り、交流人口の増大による地域の観光振興と活性化に寄与することを目的とする。
- ありがたいの心を育む南会津農村生活体験
- 子ども農山漁村交流プロジェクトを通して地域が発展する。子ども達に地域の歴史、文化、産業を知ってもらいたい。
- 農林漁業や観光資源と伝統文化を有機的に組み合わせた複合型産業を創出し、都市との交流人口の増大に努め、産業経済の振興を図る。
- 地域の実情に合わせた、グリーン・ツーリズムを推進するため、関係団体等が一体となって取り組み、交流人口の増大による農山漁村地域の活性化に寄与する。
- 地域の教育的効果を再確認し、学校団体の受入により地域の活性化をはかる。
- 子ども達の学ぶ意欲や自立心を育て、思いやりの心を育む活動をする。
- 安全安心の受入体制を整え、子ども達に田舎ならではの農山村体験を提供したい。
- まるごと自然に囲まれた遊佐町は鳥海山(2,236m)からの「恵み(湧水)」を受けて豊かな農水産物に恵まれ、そこに暮らす人々は人情味豊かで温かく、子ども達の好奇心や学ぶ意欲を育み、命の尊さを体で感じ取ってもらいたい人として「生きる知恵」を身につけてもらいま
- 花巻の誇る農村の自然と文化を活かしたグリーン・ツーリズムを推進し、都市と農村の共生・対流による地域の活性化を図る。
- 無理をしない→受け入れは週に一校にする。交流が楽しいと思える人に依頼→楽しく実践している人のクチコミで広がる。・農家の暮らしぶりを「体感」させる→体験メニューを用意せず、その時に出来ることをする。

てしまうようでは、まだ煮詰めが足りないという印象を受けました。このような理念は、組織が発行する文書のレターヘッドや資料、パンフレットに誇らしく常に掲示されているものであって欲しいと思います。

「質問. 4」では、もっと面白いユニークな回答が出ることを期待しましたが、残念ながら少数回答にとどまりました。この質問を加えた理由は、会員である農林漁家は農林漁業を営んでいるわけですから、学校や子ども達を受け入れるに当たり、生業に支障を来たすことや、作業が阻害されることは避けなければなりません。それには受け入れ地域毎に地理的、文化的な制約や規制（ローカルルール）が設けられるべきではないかと、考えたからです。

「質問. 5」は、受入地域組織、特に事務局の運営費用という切実な問題について聞きました。本来支援を必要とせず、自立して運営発展できることが理想ですが、始まったばかりの新しいスタイルの地域振興策である「子ども農山漁村交流プロジェクト」に、それを望むのは無理があります。そのため、60%の組織が国、県、市町村などからの補助金によって、運営資金を賄っている実態が明らかになりました。

しかし補助金は、どう頑張っても3年が限界ですから、それ以降は、宿泊や体験プログラム手配の際に定率の手数料を徴収する方法と、会費の併用によって賄われなければなりません。それには原資となる受け入れ学校数増や子ども達の人数増が決め手となります。

全国的に受入地域組織が自立して運営できる損益分岐点は、1組織で1万人泊と言われていますが、その実績を得るには単に「組織があります」、とか「受け入れが可能」といった消極的な宣伝告知では、ほとんど不可能です。そのため、積極的な2.【誘客活動】の実施や、外部の3.【観光誘客組織】との連携が、決め手になってくるのです。

2. 【誘客活動について】

受入地域組織の大半は、これまで農林魚漁業関連の事業に携わっていた人達によって運営されています。この人達は多くの場合、地域産品を生産し、流通に乗せることで地域経済を形成してきました。しかし、グリーン・ツーリズムや教育旅行の誘致のように他地域の人を呼び込んで、新たな経済チャンネルを創るという場合は、積極的に情報発信をし、セールスプロモーションを行う必要があります。誘客宣伝は欠かせない要件なのです。

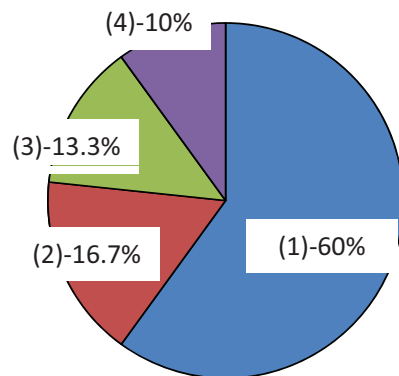
- 都市と農山漁村の交流等による農山漁村地域の活性化
- かつて西川町には「かもしか学園」という名の心豊かな地域博物館活動がありました。子ども達は月山山麓の豊かな森やそこに住む生きもの達を肌身で感じ、何百年も伝承された生活文化を地域に住むお年寄りから伝えられ、山里を先祖から引き継いできました。この地域文化・自然のすばらしさを、今の子ども達に伝え、生身の本物の体験活動を目的としたプログラムです。
- プロジェクトを通して、地域の生活文化の向上、産業経済の発展に寄与する。
- 協議会は、活動の主体となる実践者と関係機関、団体が相互に連携を図りながら研鑽を深め、受入体制の整備等の支援や多様な農林業体験及び地域の情報発信を行うことにより、地域の活性化に寄与すること。
- 地域の交流資源を活用した農業・農村体験・イベント等のグリーン・ツーリズムを推進することにより、農家及び地域に潤いと活力を生み出し、加美町全体の活性化を図る。
- 地域の農業と観光の発展に寄与し、交流人口の拡大を図り、地域活性化に貢献する。

質問4. 他の受入地域協議会にはない、貴組織独自の取り決め(ローカルルール)はありますか？

- 年に1日以上は受け入れをする。
- 年2回の衛生講話受講
- 教育旅行においては、一週間に一校以上の受入は行わない。(農家に負担をかけないため)
- 別に定めてはいません。

質問5. 受入地域協議会の運営費用の捻出方法について

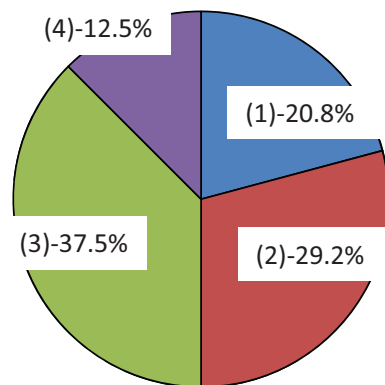
- (1) 国、自治体からの補助金による
- (2) 集客時の収入から一定額の手数料を徴収
- (3) 会費制度で年会費を徴収している
- (4) その他の方法



2 【誘客活動について】

質問6. 旅行会社、学校への誘客活動を行っていますか？

- (1) 地域の観光協会と協力で実施
- (2) 県観光連盟、県観光協会に加入して参加
- (3) 県、市町村と協力して実施
- (4) 組織独自で実施
- (5) その他の方法



受入地域組織が安定して活動を継続し、発展するには、グリーン・ツーリズムであっても教育旅行でもより多くの顧客に利用してもらってこそ、ビジネスとして成り立ちます。それには情報発信と誘客活動が必須になるのですが、この辺に弱点を抱えている組織が多く見受けられることから、その内容を分析する必要があると考えました。

「質問. 6」では、県や市町村の観光協会や観光連盟との連携で誘客活動を行っているという回答が 87.5%を占めましたが、これは正解です。なぜなら、子ども達を対象にした教育旅行は、学校行事であるために入札時期、実施時期が 1 年に 1 度のチャンスしかありません。当然、学齢によって、「質問. 8」の誘致ターゲットとしている地域によってその時期は異なるため、いわば情報戦のセンスが必要になるのです。

そのため「質問. 7」のように、誘客活動の頻度が年に 1 回か 2 回程度しかできない受入地域組織にとって、いつ、どこに対してセールスプロモーションを行えばいいのか？ もっとも費用対効果を向上させるには？ などの情報は、観光協会や県観光連盟などのように、旅行会社や学校との付き合いで、それらの情報を豊富に持っているところとタイアップして、行動することが効果的だからです。

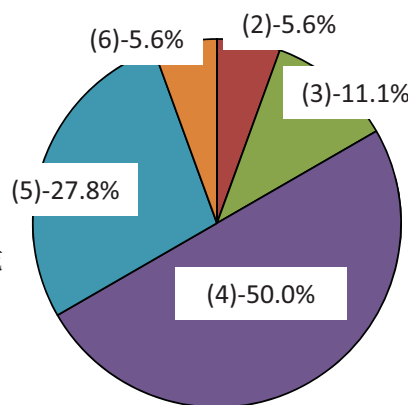
「質問. 9」「質問. 10」では、受入地域組織の年間実績を分析しています。もっとも多いのが年間 50 校以内で、全体の 84.3%となっていますが、仮に 50 校受け入れている地域には、年間 52 週ですから毎週 1 校を受け入れている計算になりますが、冬季間もあり、学校が動かない時期もある半面、シーズンには複数の学校（学校は実施時期が重なる傾向があります）を受けなければならない以上、単一の受入地域組織としてはこの辺が限界でしょう。それも地域内に下部の受入グループが複数ある場合のみ可能です。

また、「質問. 10」は当初「子ども農山漁村交流プロジェクト」が、小学生を対象にしてスタートしたのですが、実際には組織が受け入れているのは、中学生の利用が多いことを表しています。これは「子ども農山漁村交流プロジェクト」スタート以前から、既存の受入地域組織には、修学旅行や林間学校、野外活動などの学校が言うところの集団的宿泊行事で、農山漁村での生活体験というテーマの教育旅行が動いていたので、すでに固定客として特定の学校や、それらを扱う旅行会社などを持っていたからです。

また「子ども農山漁村交流プロジェクト」では、受け側の組織整備は進みましたが、送り側の文科省をはじめとする教育委員会、小学校側に実施のためのハードルが想像以上に高く、参加する小学校が当初目標より増えなかったという事情があります。

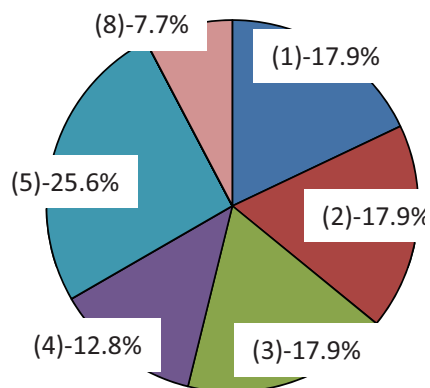
質問7. 誘客活動を行うのは、どのくらいの頻度ですか？

- (1) 1ヵ月に1回程度
- (2) 2ヵ月に1回程度
- (3) 3ヵ月に1回程度
- (4) 半年に1回程度
- (5) 年に1回程度
- (6) 新規資料やイベント等の告知のため適宜実施
- (7) 全くしない。

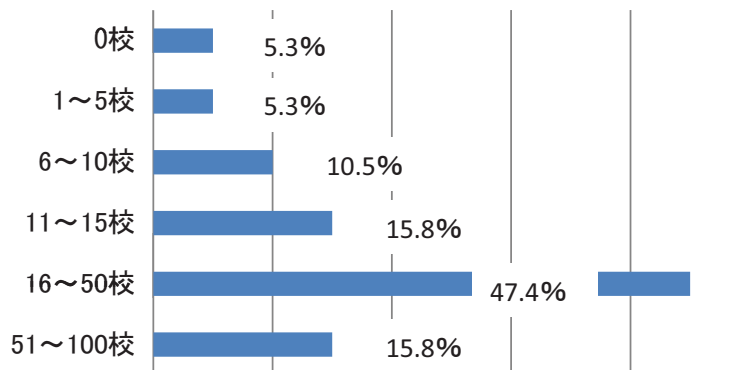


質問8. 主な誘客エリアとして考えられている地域はどこでしょう？

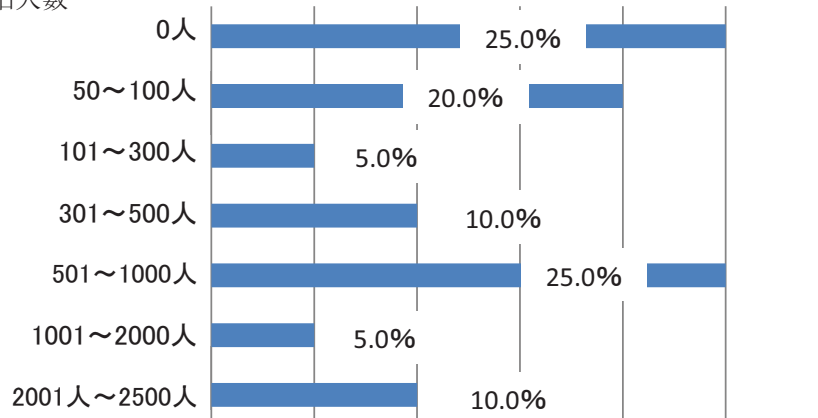
- (1) 県内
- (2) 隣接県
- (3) 東北地方全域
- (4) 北海道
- (5) 関東地方
- (6) 東海地方
- (7) 北陸地方
- (8) 関西地方
- (9) 関西地方以西
- (10) 地域に限らない特定の学校または団体へ



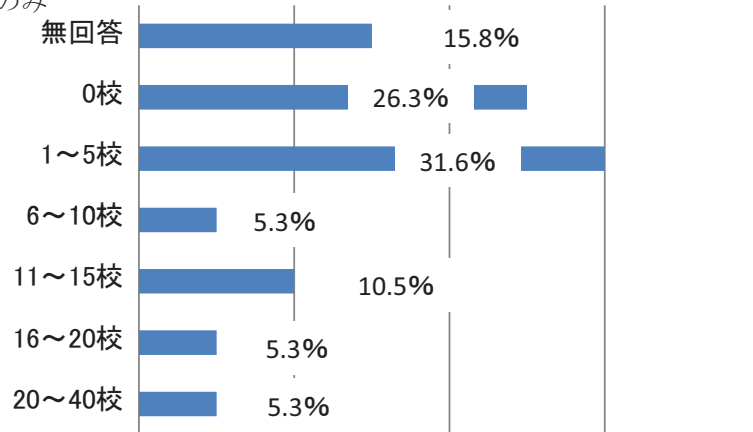
質問9. 学校団体の年間利用はどのくらいありますか？



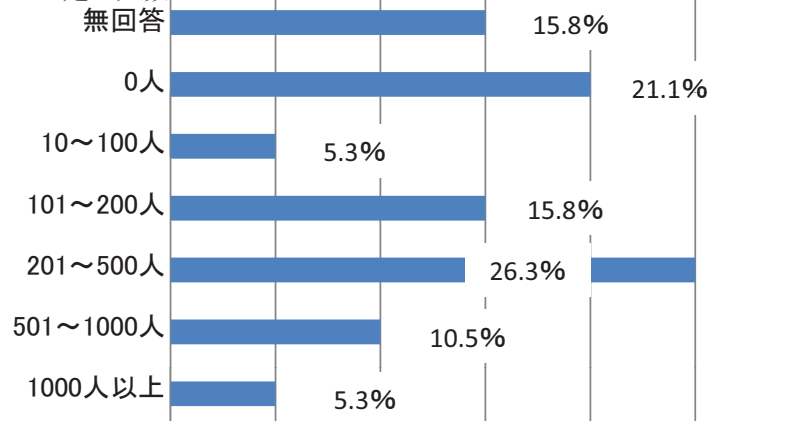
(2) 年間宿泊人数



(3) デイファームのみ

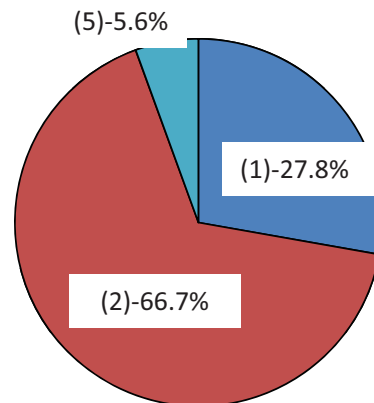


(4) デイファームの延べ人数



質問10. 現在、もっとも宿泊体験活動の受入れが多い学齢に○を付けてください。

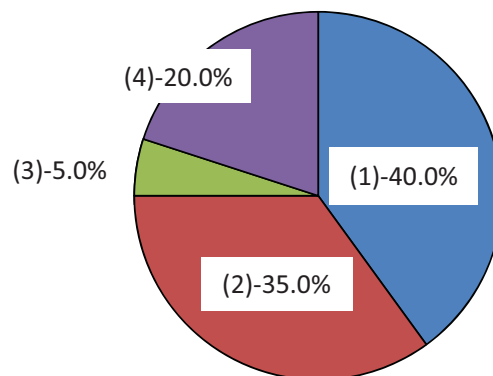
- (1) 小学生
- (2) 中学生
- (3) 高校生
- (4) 大学生
- (5) 社会人



3 【観光誘客組織について】

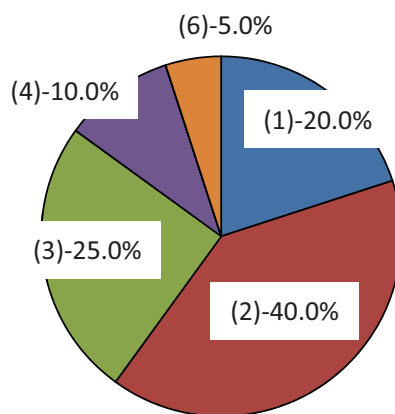
質問 1 1. 地域の観光誘客組織との連携について

- (1) 市町村内の観光協会に加入
- (2) 県の観光連盟、観光協会に加入
- (3) それ以外の誘客組織に加入
- (4) 無回答



質問 1 2. 地域の観光誘致組織に関する希望がありますか？

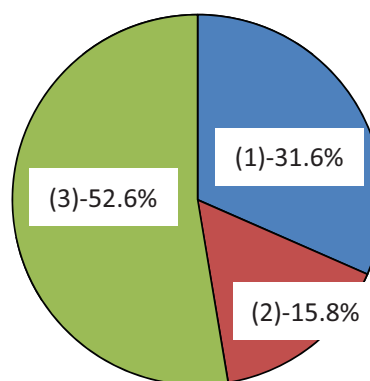
- (1) 教育旅行の情報をもっと欲しい
- (2) 誘致活動をもっと活発に行って欲しい
- (3) 農山漁村の活動を理解して協力して欲しい
- (4) 人材、誘客のためのノウハウを提供して欲しい
- (5) 年会費等の負担額の軽減
- (6) その他
(震災後の福島にはなかなかこないのが困っています)



4 【組織構成について】

質問 1 3. 受入協議会の構成メンバー以外に賛助会員（観光関連業種、交通機関、旅行会社）等の募集や協力要請を行っていますか？

- (1) 行っている
- (2) 検討中
- (3) 行っていない



①どのような業種が参加していますか？

商工会、農協、漁協、旅館・民宿組合、ホテル旅館
鉄道会社、食育団体など

②現在、賛助会員はどのくらいいますか？

10人、4人、8団体、250人

3. 【観光誘客組織について】

「質問. 6」とも関連しますが、ここでは受入地域組織がすでに県内、市町村内にある観光協会や県観光連盟などの観光誘客組織との連携について質問しています。「質問. 11」によると、75%の組織がそれらの観光誘客組織に加盟して活動していることが分かりました。この事実は、受入地域組織がリサーチ、営業活動の面で自らの力不足を認識していることを表しています。

既存の観光誘客組織に対する要望について聞いた「質問. 12」では、教育旅行の情報や誘致活動を「もっと活発にして欲しい」など、観光協会や観光連盟に対する要望がありました。観光協会や県観光連盟などは、これまで観光関連業界が中心になって設立、活動してきた歴史があるため、グリーン・ツーリズムや「子ども農山漁村交流プロジェクト」など、新たに発生した観光交流スタイルに対する、観光関連業界の認識不足があることを訴えているようです。

観光関連業界側でも農山漁村が目指そうとする市場は、既存の観光市場と競合し食い合うものではなく地域の活性化を図り、新しい市場形成を促すものであることを理解して、協調して対応すべきでしょう。

4. 【組織構成について】

グリーン・ツーリズムや観光交流で地域活性化を図るには、情報もノウハウも経験もない受入地域組織が単独で活動しても、その効果は限定的です。必要なのは“餅は餅屋”を認め、内外の人材や知恵を結集しそれを柔軟に活用することです。

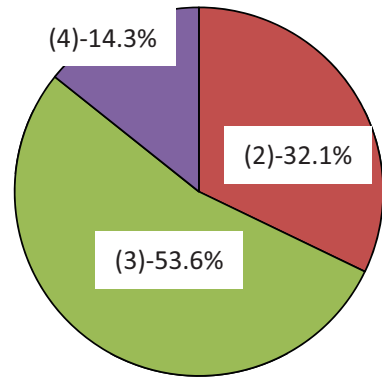
「質問. 13」は、地域内の観光や交通機関など他業種からの応援を求めているか？ という設問ですが、残念ながら過半数の 52.6%が「行っていない」という回答でした。新しい事業を唯我独尊で行うには、現代社会や流通経済の世界は複雑すぎます。他業種のノウハウ、ネットワークをもっと活用すべきでしょう。

また、組織を構成する会員に対する情報伝達の方法について「質問. 14」で聞いていますが、ここでも 68%が電話や郵送などの従来手法から抜け出していない実態が明らかになっています。メールやFAXなどの環境を持たない会員への配慮でしょうが、事業は公平平等にとられすぎると、スピード感が失われます。

同じことが「質問. 15」でもうかがえます。「質問. 6」でも記したように教育旅行誘

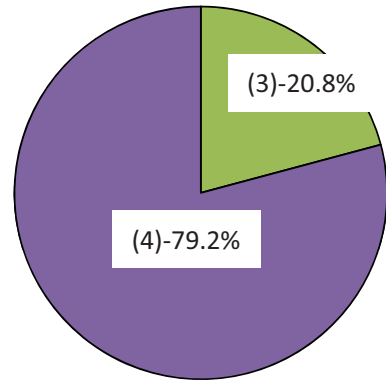
質問 1 4. 受入協議会会員への予約や問い合わせ等の情報伝達はどんな方法で行われていますか？

- (1) メールの一斉同報通信
- (2) F A Xで
- (3) 電話、口頭で
- (4) その他の方法
郵送、総会や研修会で、DM



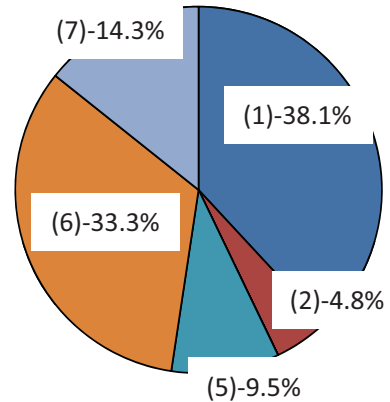
質問 1 5. 組織の例会、総会の開催について

- (1) 例会を毎月開催
- (2) 例会を隔月で開催
- (3) 討議案件が発生した時、随時開催
- (4) 年1回の総会を開催



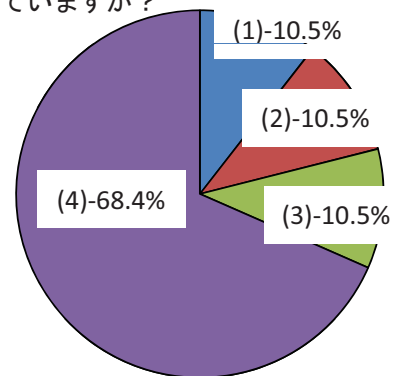
質問 1 6. 受入地域協議会の活動を主導するキーパーソンがいますか？

- (1) 主管になっている組織と兼務
- (2) 地域に在住する人（Iターン、Uターン）
- (3) 他地域から定期的に来てもらっている
- (4) プロパーで採用
- (5) 特定の人物はなし、会員によって判断
- (6) 事務局長
- (7) その他（会員組織の会長など）



質問 1 7. 旅行会社からのアドバイス、コンサル等の協力を得ていますか？

- (1) 受けている
- (2) 引率、添乗した旅行会社社員から
- (3) 検討中
- (4) 受けていない



(1) で「受けている」の回答の具体例
東日観光、k n t !、ホテル旅館など

致の世界は今や地域間競争、情報戦の様相があります。事務局では学校や旅行会社からの予約や問合せ、また上部の観光誘致組織や誘致活動で得た情報などを、いち早く会員に周知し意見を求める必要があります。

そのためには年 1 回の総会での報告では遅すぎます。理想は月 1 回、せめて 2 ヶ月に一度くらいの会議を行うことが、地域内の連携と意思統一を促します。これは組織のトップと事務局の力量で容易に実現できることです。

受入地域組織のやる気を起こし、前進するエネルギーは公平平等を旨とする合議制から生まれるものではありません。その意味で「質問. 16」「質問. 17」は大変重要な鍵になります。なぜなら、積極的に内外から人材やノウハウを得ているか？ という設問だからです。その実態は残念ながら、大変お寒い結果が出ました。

「質問. 16」はリーダーの存在有無についての設問ですが、(1) 主管になっている組織と兼務と、(6) 事務局長は、「質問. 2」で明らかのように同一人物、と考えて差し支えないでしょう。6 割近い自治体やその外郭団体に任せておいて、事業の円滑な活動や発展は望めないのが現実です。

また「質問. 17」は外部の情報を活用しているか？ という設問ですが、ここでも(4)の受けていない 68.4%、という回答になっていて、自前主義、唯我独尊体質が見え隠れしています。地域の中で顧客側が、何を、いつ、どんなことを望んでいるかの情報を得るのは、かなり困難です。相手はビジネスですから、ビジネスに利するのであれば、相手の方でも地域情報を求めているはずだ。と理解をしてうまく付き合うべきでしょう。

5. 【体験プログラムについて】

いきなり旅行業登録取得の意志を確認する設問になっていますが、「質問. 18」の意味は、受入地域組織がこの先ビジネスとして、グリーン・ツーリズムや教育旅行を受け入れて、民宿民泊の農家への配宿を行い、体験プログラムを提供するためには、どうしても避けて通れないのが、法的に認知された職業としての旅行業登録取得なのです。

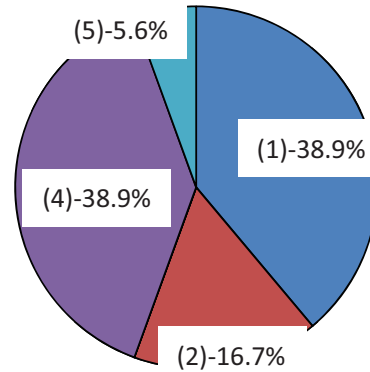
まだ、ビジネスとして受入地域組織の先行きが見通せない状況の中で、(1) 現状では無理、(2) 近い将来取得の方向で検討、(5) 現在は考えていない、の合計 61.2%は当然の回答だと思います。しかし、今後も活動を継続し発展していこうという意志があれば、考慮しておくべき要件なのだ、と思ひましょう。

「質問. 19」は地域で実施可能で、出来れば実施してもらいたい体験プログラムにつ

5 【体験プログラムについて】

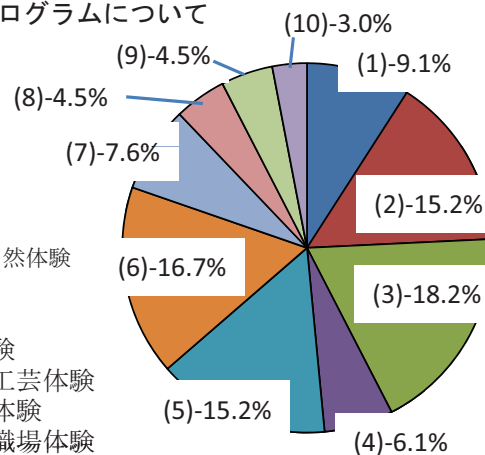
質問 18. 受入地域協議会又は会員で宿泊・体験の手配、着地型旅行商品を扱うため旅行業登録取得を考慮していますか？

- (1) 現状では無理
- (2) 近い将来取得の方向で検討
- (3) 取扱主任者を育成して
- (4) すでに旅行業登録を取得している
第2種=2組織 第3種=5組織取得済み
- (5) その他（現在は考えていない）



質問 19. 地域で実施可能な、実施して欲しい体験プログラムについて

- (1) 登山、ハイキング、ウォーキングなどの自然体験
- (2) 地域の特徴を活かした環境学習
- (3) 農林漁業体験など体験活動体験
- (4) 合宿、トレーニングなどスポーツ体験
- (5) 地域に伝わる文化、工芸などの伝統工芸体験
- (6) 農山漁村での一般家庭の生活、料理体験
- (7) 地域の企業、工場などを訪れて行う職場体験
- (8) 高齢者や障害者との交流や福祉体験ボランティア
- (9) 寺社における座禅、修業体験
- (10) 地域独特の体験
具体例（復興ツアー・防災学習など）



質問20. 民泊、民宿利用で分泊希望の際、受入地域協議会として振り分けのルールがありますか？

- 連泊希望の場合は、出来れば旅館の宿泊を含めた案内したい
- 民泊農家の技能、個性に合わせて配宿する
- 民泊農家のスケジュール、受入可能人数等に考慮し、配宿する
- 全会員にアンケート送付、受入可否の回答後、均等に振り分ける
- 宿泊関係者の自主的判断を尊重する
- 全会員に均等に振り分ける
- 特になし
- 基本・旅館ホテル等の宿泊が優先。民泊は2泊以上する場合に受ける
- 民泊農家の技能、個性に合わせて配宿。なるべく全会員に均等に振り分ける。
男子専門の宿や女子専門の宿にする
- 民宿の個性に合わせて配宿する
- 特にありません。学校の要望などを聞いてできるだけ要望に沿うようにします
- 2泊目は温泉旅館を紹介している
- 民泊農家の技能・個性に合わせては配宿する
- 民泊は1泊まで
- ルール作成中
- ペット等のアレルギーを考慮(受入先のペットの有無)。食べ物のアレルギーの方には、
元栄養士の方にお願ひする

いて聞いています。抽象的な設問であるため、個々のプログラム内容は不明ですが、おおむね全国どこでも出来る（1）（2）（3）（5）（6）に74.4%が集中しています。

ここで大切なのは、（10）地域独特の体験をどのようにアピールするか、なのです。学校や旅行会社は、パンフレットを見て、まず地域の特色があり、子ども達に興味関心が高く、学習効果が期待できるプログラムに注目します。

それがどこの地域で出来るのか？ 費用は？ などはその次の検討課題ですから、受入地域組織では目玉となる（10）に注力してプランニングし、パンフレットやWebサイトで紹介する際には、それを中心に配置して、その周辺に全国どこでも実施可能な体験プログラムを散りばめるといふ工夫が大切です。

「質問. 20」は、自由な文章回答でお願いしました。この設問のポイントは、受け入れ側の農林漁家の家庭環境を事務局が把握して仲良しグループや同種のアレルギーを持つ子、宿泊先の地理的条件、地域のホテル旅館との連泊協定などを知ることにはありましたが、おおむね、学校や旅行会社との調整によって、もっとも子ども達が快適に過ごせるよう、配慮しながら配宿手配をしていることがうかがえました。

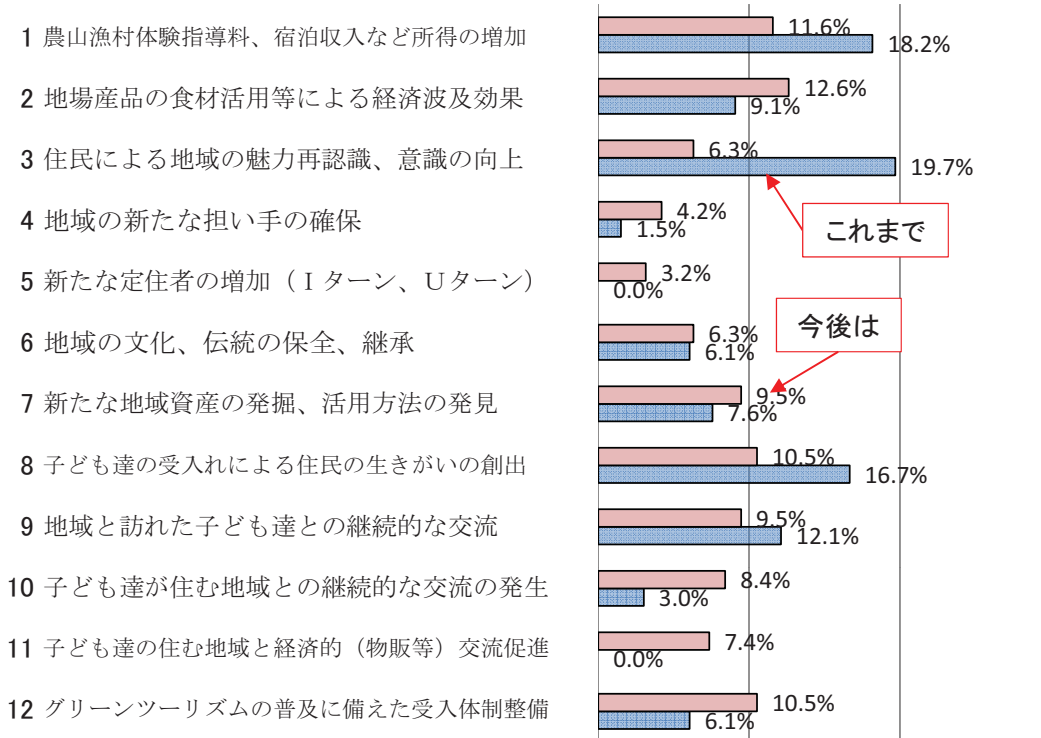
「質問. 21」は、子ども農山漁村交流プロジェクトが始まって5年間で、地域にどのような効果をもたらされたか？ と将来期待される効果について聞きました。横棒グラフではこれまでの5年間で下段に、将来展望を上段に配置しました。

注目すべきところは「これまで」では、1. 所得の向上や3. 地域の魅力再認識や意識の向上、8. 9. の子ども達の受け入れによる生き甲斐の創出や継続的な交流について、期待度が高かったが、やってみたら思ったほどではなかった、というマイナス見解が示されています。事前期待値が高すぎたとも言えますが、受け入れた子ども達や学校の数が増え、伸び悩んだための失望感を表しているとも考えられます。

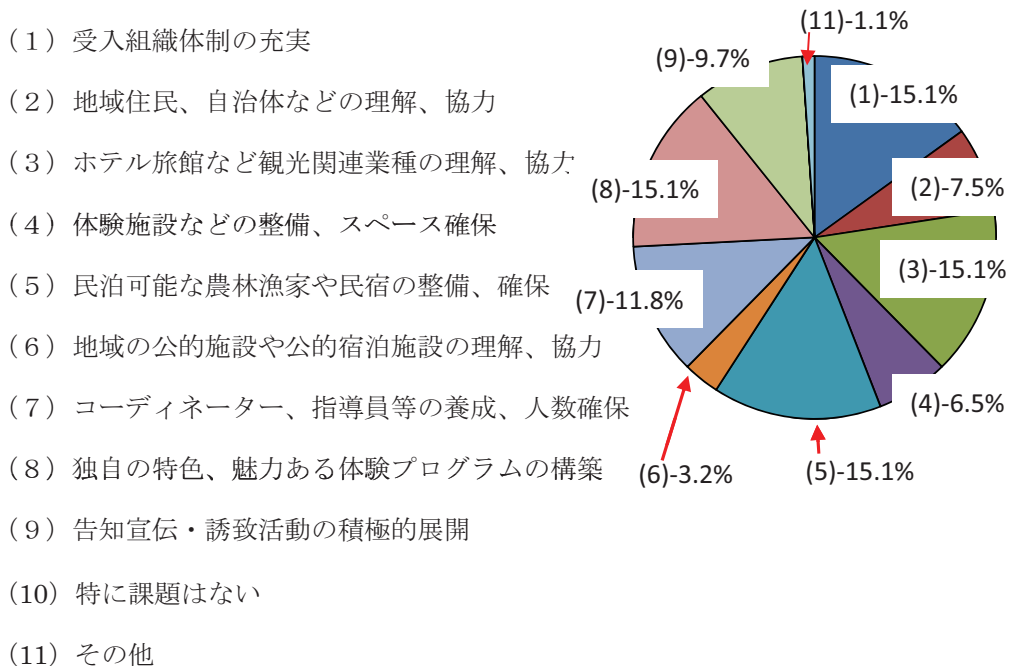
「今後は」については、2. 新たな経済波及効果、4. 後継者問題、7. 地域の新たな資産の発見、10. 11. の都市住民との継続的な経済的な交流、そして12. には子ども農山漁村交流プロジェクトの受け入れを決めたことによって、今後普及して行くであろう大人やファミリー層のグリーン・ツーリズムに備えた体制整備への期待があげられています。

夢と現実には、どこかで食い違いが出てくるのは当然とも言えますが、この5年間で受入地域が得た教育旅行やグリーン・ツーリズムへの皮膚感覚は、この先の地域振興や活性化を狙う上で、大変有意義な経験だったのではないかと思います。

質問2 1. 子ども農山漁村交流プロジェクト等、農山漁村での教育旅行実施によって、これまでどのような効果が得られましたか、また今後期待される効果について、あてはまる番号に○を付けてください。(複数回答)



質問2 2. 実際に教育旅行、グリーン・ツーリズムなどの受け入れにあたり、課題や不安を感じることは何でしょうか？(複数回答)



「質問. 22」では、実際に子ども達を受け入れた際に感じた、課題や懸案事項について複数回答で聞きましたが、すべての項目に回答が散らばっているのが印象的です。(10)の特に課題はない。にまったく回答がないことから、受入地域組織のみならず、子ども達を受け入れた民泊農家でも、同じ思いだったのではないかと想像します。

「質問. 23」は、受入地域組織の運営について聞いていますが、ここでも回答が比較的バランスよく散らばっています。強いて言えば(2)の外部アドバイザーの派遣や(7)告知宣伝・誘客アドバイス、(8)特に支援は必要ない、などここでも自前主義が見え隠れしているのが気になります。

(1)の研修会、セミナー開催や(4)公的施設の協力、(6)規制や法律の緩和など、費用や自治体が相手で、一朝一夕では解決できない問題に取り組むより、「質問. 16」でも触れた、(3)魅力ある体験プログラムや(5)組織内の人材育成など、知恵と情報と熱意によって、すぐにでも着手できる課題解決から、始めるべきだと思います。

「質問. 25」「質問. 26」は、この報告書の冒頭で触れましたように、地域を元気にし、その住人が自らの地域を誇れるようになれば、人は勝手に寄ってくるようになるものです。結果として観光も交流も経済的な活性化も自動的に解決します。

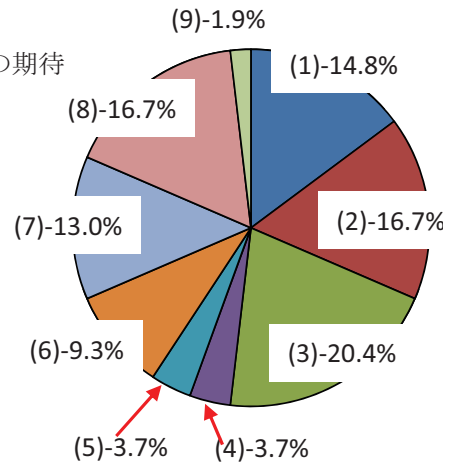
しかし、そこに到達するには、林業や果樹農家の時間感覚が必要になりますから、いま活動している当事者が、わが地域の将来像を描き、夢を語り続けたい限り、その実現はさらに遠いものになるでしょう。ここでも「質問. 3」と同じように一言集約で、誰もがその言葉を聞けば「ああ、あそこね」とイメージできるような言葉であって欲しいと思います。

東日本大震災以降、東北地方への観光、特に子ども達を対象にした教育旅行の減少傾向には、著しいものがあります。半面、東北地方を元気にするには、もはやモノとカネの交換だけの経済では限界があることに気が付いた、という事実も忘れてはなりません。ヒトとヒトの交流を盛んにし、それに喚起されてモノとカネと情報が盛んに行き交う東北地方であることこそ、望むべき東北地方の将来像ではないでしょうか。

その意味で、日本の将来を担う子ども達を受け入れて、地域には学びの一端を担うという体験を促した「子ども農山漁村交流プロジェクト」は、子ども達と地域への壮大な先行投資の実験だったのではないかと思います。

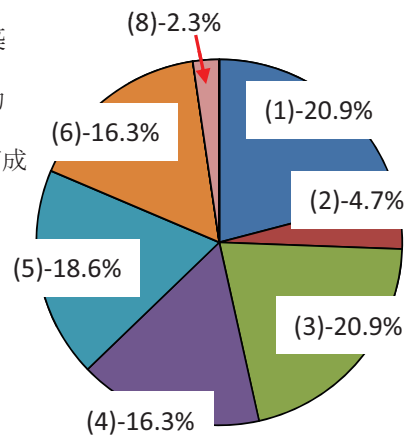
質問 2 3. 受入地域協議会を運営する上で、現在どのような課題、懸案事項がありますか？

- (1) 地域全体のコンセンサスの醸成
- (2) 会員、関係する団体の気運、積極的関与の期待
- (3) 組織内での先導役となる担い手の存在
- (4) 関係団体間の利害関係の調整
- (5) 組織が掲げる地域理念の共有化
- (6) 活動に対する地域住民の理解、協力
- (7) 自治体の理解、協力
- (8) 受入地域協議会への運営費用の確保
- (9) 課題、懸案事項はない



質問 2 4. 継続的な発展、安定的運営を目指す上で、どのような支援を必要としていますか？

- (1) 住民、関係者の気運醸成の研修会、セミナー等開催
- (2) 組織の運営に関するアドバイザーの派遣
- (3) 地域の特徴を活かした体験プログラムの構築
- (4) 自治体、地域内の公的施設などの理解、協力
- (5) 組織内のコーディネーター、指導員等の人材育成
- (6) 民泊にかかる規制や旅行業法の緩和
- (7) 告知宣伝・誘客活動のアドバイス
- (8) 特に支援は必要としていない
- (9) その他



質問25. 5年～10年くらい将来に、どのような地域になって欲しいか、
そのイメージを自由に描いてください。

- 町に人があふれ活気ある地域
- 県外からの学校側の体験旅行が年間を通じて受け入れられる地域になって欲しい
- 通年型誘客の確立〔教育旅行(生徒)及びグリーン・ツーリズム(一般旅行者)〕
- 訪れていただいた学校、子ども達の第二のふるさととして将来のリピーターになっていただく
- 子ども達が走り回れる地域
- 都会人との交流が盛んになる
- 多くの教育旅行を受け入れながら、農山漁村全体が元気な地域
- 商品が売れる地域。人と人が交流する地域
- 安定した民泊件数を確保し、300人規模の学校の受け入れが出来るような状態を維持したい
- 農村部(山間部)と都市(都会人)との交流が盛んになって欲しい
- 隣県の学校や首都圏の人達との交流が盛んになり、受入だけではなくこちらからも訪問するような、お互いの交流が盛んに行われ、地域ぐるみで親戚づきあいが出来るようにしたい。
- 自然と文化を活かした受入体制が構築され、受入地域との交流が盛んに行われて欲しい。
- 市内外問わず、農山漁村地域と来訪者との交流が盛んになる。地域間連携が図られる
- 受け入れ、交流によって、この地域の住民が生き甲斐を持って生活できること。
この地で生きる価値・目的を持つこと
- 協議会は、活動の主体となる実践者と関係機関、団体が相互に連携を図りながら研鑽を深め、受入体制の整備等の支援や多様な農林業体験及び地域の情報発信を行うことにより、地域の活性化に寄与すること。
- 地元の食材の良さを知っていただき、都市部との交流を行う。また、食材の物販の経路を確立していきたい。都市部の方々が気軽に遊びに来られるような環境づくりの充実
- 交流人口とともに雇用が増加し、定住人口が増えていく

質問26. その他(自由に記載願います)

- とにかく震災以降の福島には、なかなか子ども達は来ないと思います。この中で自分達で何が出来るか考えていきます
- 学校側にPRし、来ていただけるよう、説明していきたい
- 質問6-4(2名営業部員) 南会津の子ども農山漁村交流プロジェクトを実施、相互交流事業に着手いたします
- 質問9・震災により平成23年はゼロです。一つの地域だけでなく、広域で活動が出来ればよりよいものになると思う
- 民泊をやられている方々の高齢化が進み、廃業するところも出てきている。安定した軒数の維持が課題。また風評被害による受入件数の減少も課題である
- 民泊受入や体験指導に関連して、その安全及び衛生管理についての講習会などを実施したいが、どの様にしたら、またどういふ人を講師に招いたらよいかなどで悩んでいます
- 受け入れを継続するために他地域との繋がりを支援していただきたい
- 誘客活動は半年に1回位。協議会と会員が市民を対象に実施。観光協会が会員になっている
- 子ども達が大人になった時、農業を理解して欲しい。自己中心的な考えが多くなっているの、他人に対する気遣いのある人になって欲しい